

2026年4月21日

## 計画実行・監視専門調査会（第45回）に対する意見書

日本労働組合総連合会  
参与 井上 久美枝

「女性版骨太の方針 2026」の策定に向けて、下記のとおり意見いたします。

## 記

## I. 「女性版骨太の方針 2026」の策定に向けて

- 政府がめざす多様性が尊重される社会の実現に向けては、あらゆる場面において「ジェンダー主流化」を徹底するとともに、働く現場のみならず、家族間や社会における慣習や慣行も含めて見直していくことが欠かせない。
- 成長戦略分野においては、これまで見落とされてきたジェンダーをはじめとする多様な属性の視点を、ポジティブアクションも活用しながら組み込むことは、新たな価値を生み出すイノベーションの土台となり、経済成長や安全保障、持続可能な社会を実現する観点からも重要である。
- 多様な人材の労働参加の促進に向けては、女性をはじめとする現場で働く人の声を丁寧に聴くことが重要である。
- 現場で働く女性たちからは、採用拡大にとどまらず、長時間労働をはじめとした男性主体の職場構造からの脱却が必要との声が寄せられている。また、力仕事への対応や設備・インフラの未整備、有害物質への対応など、業務環境に起因する課題も指摘されている。男女ともに、人員配置・育成・評価の在り方の透明性と、両立支援制度を利用しながら、キャリアを積み重ねる職場環境が重要である。さらには、婚姻による改氏がキャリアの継続を妨げているとの意見もあり、選択的夫婦別氏制度の導入を含めた見直しが求められている。こうした課題を踏まえ、地方や中小企業においても実行可能な公的支援のさらなる強化が必要である。
- このような取り組みを着実に推進することが、他の分野や地域へと波及させ、日本全体における女性活躍を一層前進させる原動力となる。
- 例年と比較し、スケジュールが後ろ倒しとなっているが、期限に間に合わせることを主眼とするのではなく、丁寧に議論を重ね、十分な検討を経て充実した内容となるよう進めていただきたい。

## II. 地域における男女共同参画について

- 地方では、進学・就職先の少なさに加え、働き方や生活基盤(医療・子育て・交通)の課題、固定的性別役割分担意識の影響などにより、「本当は地域で働きたい女性」が都会へ流出している状況にある。
- 地域における女性活躍推進に向けて、働く人の代表である労働組合も含め、女性が参画する場において、地域におけるキャリア形成の選択肢、良質で多様な雇用機会、在宅勤務等の働き方、生活基盤や意識面の課題について実態に即した議論を行い、女性が地域で安心して働き続け将来を描ける環境整備を、国として総合的に後押しする必要がある。

以上